安芸市創業支援利子補給金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、補助金等の交付に関する規則（昭和30年規則第11号）に定めるもののほか、安芸市創業支援利子補給金（以下「補給金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 安芸市内で新たに事業を行う中小企業者等が創業のために融資を受けた資金（以下「融資資金」という。）に係る利子の一部について、予算の範囲内において利子補給金を交付することにより、創業時の経済的負担を軽減し、新事業創出促進や地域経済の活性化につなげることを目的とする。

(補給金の交付対象者)

第3条 補給金の交付の対象となる者（以下「対象者」という。）は、安芸市内で新たに事業所を有し、創業しようとする者であって、次に掲げる全てに該当するものとする。

- (1) 創業のために必要な融資を、令和5年4月1日以降に安芸市内の金融機関から受ける者
- (2) 創業日（個人にあつては所得税に係る個人事業の開業届出書に記載の開業年月日、法人にあつては法人税に係る法人設立届出書に記載の設立年月日をいう。）が、融資契約日の前後1年以内の者
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業（同項第2号を除く。）又は同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を行うものでないこと。
- (4) 過去にこの要綱に規定する補給金の交付を受けたことがない者
- (5) 創業について、安芸商工会議所が実施する経営指導を受けている者
- (6) 市税、国民健康保険税を滞納していない者（法人の場合は、法人及びその代表者）
- (7) 安芸市の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則（平成25年規則第1号）第2条第2項第5号に規定する排除措置対象者でないこと。

(補給の対象融資)

第4条 補給金の交付の対象となる融資は、安芸市内の金融機関における創業向けの融資とする。

(補給金の額等)

第5条 補給金の交付の対象となる利子は、対象者が支払った利子のうち年利1パーセント（1パーセントに満たないときは、借入利率を限度とする。）に相当する額（第7条にお

いて「補給対象額」という。)とし、1事業者につき年間10万円を上限とする。ただし、返済が遅延したときの遅延に係る補給金の交付は行わないものとする。

(補給対象期間)

第6条 補給金の交付の対象となる期間は、償還開始日(初回の利子を償還した日をいう。)から3年間とする。ただし、償還期間が3年未満の融資については、当該償還が完了した日までとする。

(補給金の交付申請)

第7条 補給金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、毎年1月1日から12月末日までの期間に支払った補給対象額について、翌年1月末日までに安芸市創業支援利子補給金交付申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

(補給金の交付の決定)

第8条 市長は、前条の規定による補給金の交付の申請が適当であると認めたときは、補給金の交付の決定をし、安芸市創業支援利子補給金交付決定通知書(様式第2号)により当該申請者に通知するものとする。

(補給金の交付請求及び交付)

第9条 前条に規定する補給金の交付の決定を受けた者は、安芸市創業支援利子補給金交付請求書(様式第3号)により市長に補給金の交付を請求するものとする。

2 市長は、前項の請求があったときは、速やかにその内容を精査し、適当と認めたときは、前項の請求書を受理した日から30日以内に補給金を支払うものとする。

(補給金の交付の決定の取り消し等)

第10条 市長は、補給金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当したときは、補給金の交付を取り消し、又は既に交付している補給金の一部若しくは全部を返還させることができる。

- (1) 不正に補給金の交付決定又は補給金の交付を受けたとき。
- (2) 約定どおり元金の返済及び利子の支払を行っていないとき。
- (3) 融資を受けた資金又は補給金を目的以外の用途に使用したとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、補給金の交付の決定の内容その他この要綱に違反したとき。

(情報の開示)

第11条 補給金に関し、安芸市情報公開条例(平成11年条例第2号)に基づき開示請求があった場合は、同条例第7条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示

するものとする。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、補給金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。